

環境産業分類の改訂について

1. 改訂の経緯と考え方

環境省では、OECD（1999）の定義に基づき、3大項目による環境産業分類を用いて市場規模及び雇用規模について推計を行ってきました。その後 OECD 分類には直接当てはまらないと考えられる環境配慮型の製品・サービス（省エネルギー自動車、家電等）や、資源利用抑制効果があるリース・レンタル、自然環境保全に関するエコツーリズムや国産材利用などの別途推計を開始し、これら市場の成長を踏まえて 2008 年推計から分類に統合しました。

しかし、OECD 分類は策定から 10 年以上が経過し、上記のような分野追加を行ったものの、環境ビジネスの実態からの乖離が大きくなっているほか、Eurostat（2009）が独自分類を提案するなど国際的にも環境産業分類の見直しの動きが出てきています。ただし、Eurostat の分類は、我が国で大きな産業に育っている循環産業や近年成長著しい地球温暖化対策関連産業を一体としてみるのが困難であるなど、我が国環境産業の分類には適さない面があり、また、世界的にも欧州を含めて各国が依然独自分類を用いている状況にあります。

そこで、環境省では 2010 年 12 月に開始した環境経済観測調査で得られた分野別の企業数情報も踏まえながら、日本における環境産業の発展状況も踏まえ、新たに 4 大項目からなる環境産業分類へ改訂を行いました。今回の改訂は主に細分類レベルの環境産業の再編によるものであり、環境産業の範囲は旧分類から大きくは変わっていませんが、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（環境省設置法第 3 条）に資する製品・サービスを供給する産業との考え方に基づいています。また、従来と同様、GDP 統計と同じく国民経済計算（SNA）体系を踏まえており、市場取引に基づく経済活動を対象とし、自然資源の増減や資産の価格変動等は取り上げておらず、民間、公的の区分も行わずに推計を行っています。

2. 改訂環境産業分類

A 環境汚染防止 (B~Dに含まれるものを除く)

- 装置及び汚染防止用資材の製造
 - a01 大気汚染防止用装置・施設
 - 自動車排気ガス浄化触媒
 - 石油精製用触媒
 - その他の環境保全用触媒
 - 集じん装置
 - 重・軽油脱硫装置
 - 排煙脱硫装置
 - 排煙脱硝装置
 - その他の排ガス処理装置
 - 大気汚染防止装置関連機器
 - 活性炭
 - 光触媒
 - DPF
 - a02 下水、排水処理用装置・施設
 - 水処理薬品
 - 膜
 - 産業排水処理装置
 - 下水汚水処理装置
 - 汚泥処理装置
 - 海洋汚染防止装置
 - 水質汚濁防止関連機器
 - 下水道整備事業
 - a03 土壌、水質浄化用装置・施設
 - 土壌浄化(プラント)
 - a04 騒音、振動防止用装置・施設
 - 防音材(騒音対策装置)
 - 防音工事
 - 防振材(振動対策装置)
 - 防振工事
 - a05 環境測定、分析、監視用装置・施設
 - 分析装置
 - a06 その他の環境汚染防止製品・装置・施設
 - エコマーク認定文房具
 - 環境対応型塗料・接着剤
 - 非スズ系船底塗料
 - バイオプラスチック
 - サルファーフリーのガソリンと軽油
 - 環境対応型建材
- サービスの提供
 - a07 下水、排水処理サービス
 - 下水処理
 - 下水処理水供給
 - a08 土壌、水質浄化サービス
 - 土壌浄化(事業)
 - 河川・湖沼浄化
 - a09 環境分析、測定、監視、アセスメント
 - 環境アセスメント
 - 環境管理システム開発
 - 有害物質の分析
 - a10 環境に関する研究開発・エンジニアリング
 - a11 環境教育、環境金融・コンサルティング等
 - 環境教育
 - 環境教育ソフトウェア
 - EMS認証取得(審査・登録等)
 - EMS認証取得コンサル
 - 環境会計策定ビジネス
 - 環境コミュニケーションビジネス
 - 環境NPO
 - 環境保険
 - a12 その他の環境汚染防止サービス

B 地球温暖化対策

- b01 再生可能エネルギー
 - 太陽光発電システム
 - 太陽光発電システム設置工事
 - 家庭用ソーラーシステム
 - 家庭用ソーラーシステム設置工事
 - 風力発電装置
 - 風力発電装置管理事業
 - バイオマスエネルギー利用施設
 - 中小水力発電
 - 新エネルギービジネス
- b02 エネルギー自動車
 - 低燃費・低排出認定車
 - 電気自動車
 - 電気自動車充電設備
 - 天然ガス自動車
 - ハイブリッド自動車
 - 燃料電池自動車
 - 水素ステーション
- b03 省エネルギー電化製品
 - 省エネラベル(緑)付き冷蔵庫
 - 省エネラベル(緑)付きエアコン
 - 省エネラベル(緑)付き液晶テレビ
 - 省エネ型照明器具(旧:照明器具)
 - LED照明
- b04 高効率給湯器
 - 高効率給湯器
- b05 省エネルギーコンサルティング等
 - ESCO事業
 - BEMS
 - HEMS
 - CDMプロジェクトのクレジット市場
 - 排出権取引関連ビジネス
- b06 その他
 - 断熱材
 - 燃料電池
 - 高性能レーザー
 - 高性能工業炉
 - 高性能ボイラー
 - 石油コージェネ
 - ガスコージェネ
 - 吸収式ガス冷房
 - エコドライブ関連機器
 - 高度GPS-AVMシステム関連機器
 - モーダルシフト相当分輸送コスト
 - 低燃費型建設機械
 - 環境配慮型鉄道車両
 - 地域冷暖房設備
 - 地域冷暖房
 - 蓄電池
 - 省エネルギービル

C 廃棄物処理・資源有効利用

- c01 廃棄物処理用装置・施設
 - 最終処分場遮水シート
 - 生ごみ処理装置
 - し尿処理装置
 - 廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備
 - 廃プラ油化装置
 - RDF製造装置
 - RDF発電装置
 - RPF製造装置
 - 都市ごみ処理装置
 - 事業系廃棄物処理装置
 - ごみ処理装置関連機器
 - 処分場建設
 - 焼却炉解体
 - リサイクルプラザ
 - エコセメントプラント
 - PCB処理装置
- c02 廃棄物処理・リサイクルサービス
 - 一般廃棄物の処理に係る処理費(収集、運搬)
 - 一般廃棄物の処理に係る処理費(中間処理)
 - 一般廃棄物の処理に係る処理費(最終処分)
 - 一般廃棄物の処理に係る委託費(収集、運搬)
 - 一般廃棄物の処理に係る委託費(中間処理)
 - 一般廃棄物の処理に係る委託費(最終処分)
 - 一般廃棄物の処理に係る委託費(その他)
 - し尿処理
 - 産業廃棄物処理
 - 容器包装再商品化1(びん)
 - 容器包装再商品化2(PETボトル、紙プラ容器包装)
 - 廃家電リサイクル(冷蔵庫)
 - 廃家電リサイクル(洗濯機)
 - 廃家電リサイクル(テレビ)
 - 廃家電リサイクル(エアコン)
 - 廃自動車リサイクル
 - 廃パソコンリサイクル
 - 廃棄物管理システム
- c03 リフォーム、リペア
 - リペア
 - 自動車整備(長期使用に資するもの)
 - 建設リフォーム・リペア
 - 橋梁等メンテナンス
- c04 リース、レンタル
 - 産業機械リース
 - 工作機械リース
 - 土木・建設機械リース
 - 医療用機器リース
 - 自動車リース
 - 商業用機械・設備リース
 - サービス業機械設備リース
 - その他の産業用機械・設備リース
 - 電子計算機・同関連機器リース
 - 通信機器リース
 - 事務機器リース
 - その他リース
 - 産業機械レンタル
 - 工作機械レンタル
 - 土木・建設機械レンタル
 - 医療用機器レンタル
 - 自動車レンタル
 - 商業用機械・設備レンタル
 - サービス業用機械・設備レンタル
 - その他の産業用機械・設備レンタル
 - 電子計算機・同関連機器レンタル
 - 通信機器レンタル
 - 事務機器レンタル
 - その他レンタル
 - エコカーレンタル
 - カーシェアリング
- c05 中古品・リユース
 - 資源回収
 - 中古自動車小売業
 - 中古品流通(骨董品を除く)
 - 中古品流通(家電)
 - リターナブルびんの生産
 - リターナブルびんのリユース
- c06 リサイクル素材
 - 再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業)
 - 再資源の商品化(更正タイヤ製造業)
 - 再資源の商品化(再生ゴム製造業)
 - 再資源の商品化(鉄スクラップ加工処理業)
 - 再資源の商品化(非鉄金属第二次精錬・精製業)
 - PETボトル再生繊維
 - 生ごみ肥料化・飼料化
 - RPF
 - パルプモールド
 - エコセメント
 - 石灰灰リサイクル製品
 - 再生砕石
 - 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業)
 - 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(セメント製造業)
 - 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(紙製造業)
 - 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(ガラス容器製造業)
- c07 その他
 - 100年住宅
 - スケルトン・インフィル住宅

D 自然環境保全

- d01 水辺再生
 - 親水工事
- d02 水資源利用
 - 上水道
 - 雨水利用設備
 - 雨水浸透工事(含貯留)
 - 中水道配管工事
 - 節水型便器
- d03 持続可能な林業・緑化
 - 都市緑化(含屋上緑化)
 - 工場緑化
 - 持続可能な森林整備・木材製造
 - 非木材紙
 - 国産材使用1(建築用・容器)
 - 国産材使用2(家具・装備品)
- d04 持続可能な農業・漁業
 - 環境保全型農業
 - 養殖
- d05 その他(生物多様性、エコツーリズム等)
 - 自然観察型観光

3. 新旧対応表

環境ビジネス分類 新旧対応表

旧分類 (平成22年12月調査迄)		具体的な事業の例	新分類の対応項目 (平成23年6月以降)
A. 環境汚染防止			
装置及び資材の製造			
A-1	大気汚染防止用	自動車排気ガス浄化触媒/石油精製用触媒(重油脱硫用を含む)水素化処理触媒/集じん装置/重・軽油脱硫装置/排煙脱硫装置/排煙脱硝装置/大気汚染防止装置関連機器/光触媒等	A-1 大気汚染防止用装置・施設
A-2	排水処理用	水処理薬品/膜/水処理装置等	A-2 下水、排水処理用装置・施設
A-3	廃棄物処理用	最終処分場遮水シート/生ごみ処理装置/廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備/RDF製造装置/RDF発電装置/中間処理装置(破砕・選別・焼却・溶融)/リサイクルプラザ/PCB処理装置等	C-1 廃棄物処理用装置・施設
A-4	土壌、水質浄化用(地下水を含む)	土壌浄化(プラント製造)等	A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)
A-5	騒音、振動防止用	防音材(騒音対策装置)/防振材(振動対策装置)等	A-4 騒音、振動防止用装置・施設
A-6	環境測定、分析、アセスメント用	分析装置等	A-5 環境分析、測定、監視用装置
A-7	その他	A-1~A-6に含まれない環境汚染防止装置/汚染防止用資材の製造等	A-6 その他の環境汚染防止装置・施設
サービスの提供			
A-8	大気汚染防止	大気汚染モニタリング/アセスメント・評価・計画等	A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント
A-9	排水処理	下水処理等	A-7 下水、排水処理サービス
A-10	廃棄物処理・リサイクル	収集・運搬/中間処理/最終処分/一般廃棄物の処理に係る委託費/産業廃棄物処理/廃棄物発電/容器包装再商品化(びん、PETボトル、紙容器包装)/家電リサイクル(冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン)/自動車リサイクル/廃パソコンリサイクル/廃OA機器リサイクル等	C-2 廃棄物処理・リサイクルサービス
A-11	土壌、水質浄化(地下水を含む)	土壌浄化(事業)/河川、湖沼浄化等	A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)
A-12	騒音、振動防止	騒音、振動のアセスメント/モニタリング等	A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント
A-13	分析、データ収集、測定、アセスメント	環境アセスメント/有害物質の分析等	A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント
A-14	環境に関する研究開発	環境管理システム開発等	A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント
A-15	環境に関するエンジニアリング	クリーン製造プロセス/汚染管理手法の研究開発等	A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント
A-16	教育、訓練、情報提供	エンジニアリング・デザイン/プロジェクト管理 環境計画/監査/法律サービス等	A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等
A-17	その他	環境保護等 電子マネーフシステム	C-2 廃棄物処理・リサイクルサービス
施設及び機器の据え付け			
A-18	大気汚染防止設備	ダイオキシン除去プラント等	A-1 大気汚染防止用装置・施設
A-19	排水処理設備	下水処理設備等	A-2 下水、排水処理用装置・施設
A-20	廃棄物処理施設	処分場建設/焼却炉解体等	C-1 廃棄物処理用装置・施設
A-21	土壌、水質浄化設備	土壌浄化関連建設工事等	A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)
A-22	騒音、振動防止設備	防音工事/防振工事等	A-4 騒音、振動防止用装置・施設
A-23	環境測定、分析、アセスメント設備	左記施設の建設等	A-5 環境分析、測定、監視用装置
A-24	その他	A-18~A-24に含まれない施設の建設等	A-6 その他の環境汚染防止装置・施設
B. 環境負荷低減技術及び製品(装置製造、技術、素材、サービスの提供)			
B-1	環境負荷低減及び省資源型技術、プロセス	BEMS/HEMS/CDM/JIプロジェクト/排出権取引関連ビジネス等	B-5 省エネルギーコンサルティング等
B-2	省エネルギーコンサルティング	省エネルギービル設計 ESCO事業	B-6 その他地球温暖化対策 B-5 省エネルギーコンサルティング等
B-3	環境負荷低減及び省資源型製品	DPF 環境対応塗料・接着剤/バイオマスプラスチック/サルファーフリーガソリン・軽油/エコマーク製品等 100年住宅	A-1 大気汚染防止用装置・施設 A-6 その他の環境汚染防止装置・施設 C-7 その他の資源有効利用
B-4	環境配慮型自動車	電気自動車/天然ガス自動車/メタノール自動車/ハイブリッド自動車/燃料電池自動車/低燃費かつ低排出認定車(エコカー減税対象車(平成17年基準値75%以上低減(ラベル4☆)かつ燃費基準+15%以上)などの低公害車)	B-2 省エネルギー自動車
B-5	リース・レンタル	産業機械リース・レンタル/輸送機器リース・レンタル/通信機器リース・レンタル/商業用機械設備リース・レンタル/医療用機器リース・レンタル/電子計算機・同関連機器リース・レンタル/土木・建設機械リース・レンタル等	C-4 リース、レンタル
B-6	その他	カーシェアリング等	
C. 資源有効利用(装置製造、技術、素材、サービスの提供、施設、機器の据え付け)			
C-1	室内空気汚染防止	環境対応型建材等	A-6 その他の環境汚染防止装置・施設
C-2	水供給	雨水利用設備/雨水浸透工事(含貯留)/中水道配管工事/下水処理水供給等	D-2 水資源利用
C-3	再生素材	資源回収/中古品流通/リターナブルびんの生産・リユース 再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属二次精錬・精製業等)/PETボトル再生繊維化および利用/生ごみ肥料化/再生紙/エコセメント/動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業等)等	C-5 中古品・リユース C-6 リサイクル素材
C-4	再生可能エネルギー施設	風力発電装置/水力発電装置/バイオガス発電/バイオガス発電装置/下水汚泥バイオガス発電装置等	B-1 再生可能エネルギー
C-5	太陽光発電システム	太陽電池/家庭用ソーラーシステム	B-1 再生可能エネルギー
C-6	スマートグリッド	スマートグリッド事業 新エネルギービジネス アイドリングストップ車 LED等省エネルギー型照明器具	B-1 再生可能エネルギー B-1 再生可能エネルギー B-2 省エネルギー自動車 B-3 省エネルギー電化製品
C-7	省エネルギー及びエネルギー管理	(リチウムイオン電池/ニッケル水素電池等) 燃料電池/高性能ボイラー/ガスコージェネ/エコドライブ関連機器モードシフト等 次世代省エネルギー住宅/断熱材/断熱工等	B-6 その他地球温暖化対策 B-6 その他地球温暖化対策
C-8	高効率給湯器	ガスエンジン給湯器/潜熱回収型給湯器/CO2冷媒ヒートポンプ給湯器/家庭用燃料電池(エコキュート/エコウィル/エネファーム)	B-4 高効率給湯器
C-9	省エネルギー型家電製品(エコポイント対象)	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫	B-3 省エネルギー電化製品
C-10	持続可能な農業、漁業	環境保全型農業等	D-4 持続可能な農林漁業、緑化
C-11	持続可能な林業	林業等	D-5 その他の自然環境保全
C-12	自然災害防止	山崩れ等の山地災害対策、津波対策等	D-5 その他の自然環境保全
C-13	エコツーリズム	自然観察型観光等	D-5 その他の自然環境保全
C-14	エコファン	エコファン等	A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等
C-15	その他(自然保護、生態環境、生物多様性等)	NGO活動 リバー/建設リフォー 緑化/国産材使用 (その他)	C-3 リフォーム、リベア D-3 持続可能な林業、緑化 D-5 その他の自然環境保全